

平成 30 年 度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第45号
令和元年9月2日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

平成30年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要	3
	(水道事業会計)	
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収支	4
	(2)資本的収支	6
3	経営成績	7
	(1)収益	7
	ア 概要	7
	イ 有収水量	7
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	8
	(2)費用	9
	(3)損益(収支差)	9
4	財政状況	10
	(1)資産	10
	(2)負債・資本	11
	(3)企業債	11
	(4)経営指標	12
5	一般会計からの繰入金の状況	14

(下水道事業会計)

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
	(1)収益的収支	16
	(2)資本的収支	18
3	経営成績	20
	(1)収益	20
	ア 概要	20
	イ 有収水量	20
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	20
	(2)費用	22
	(3)損益(収支差)	22
4	財政状況	23
	(1)資産	23
	(2)負債・資本	24
	(3)企業債	24
	(4)経営指標	25
5	一般会計からの繰入金の状況	28
2	まとめ	29
3	意見	30

(参考資料)

水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

下水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

平成30年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 帯広市水道事業会計決算
平成30年度 帯広市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月26日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

(1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 不納欠損額の内容
- ウ 未収金の内容
- エ 予算額と比較した増減内容
- オ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

(2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

(3) 資本的収支不足額の補てん内容

(4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

(5) 資金運用の結果

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成30年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められた。
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において平成31年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。
- 4 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要

帯広市水道事業会計及び帯広市下水道事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

平成30年度における水道事業は、給水戸数79,000戸、年間総給水量15,839千 m^3 、新設給水装置工事1,000戸の計画に対し、実績ではそれぞれ79,712戸（前年度79,015戸）、16,149千 m^3 （同16,068千 m^3 ）、976戸（同1,097戸）となった。

主な建設改良事業としては、配水管整備事業で配水管を14,623m布設したほか、施設整備事業で稲田浄水場設備機器更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益4,168,056千円に対し、総費用は3,572,243千円となり、差引き595,813千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額587,606千円を加えた1,183,419千円となった。

資本的収支については、総収入1,063,511千円に対し、総支出は3,034,803千円となり、差引き不足額1,971,292千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項目	予定量	実績
給水戸数 (戸)	79,000	79,712
年間総給水量 (m^3)	15,839,000	16,148,756
一日平均給水量 (m^3)	43,395	44,243
新設給水装置工事 (戸)	1,000	976
主な建設改良事業		
配水管整備事業 (m)	延長 12,840	14,623
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事	同左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、予算額 4,397,250 千円に対し、決算額は 4,467,454 千円となり、差引き 70,204 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 11,231 千円減少したが、給水収益が 78,469 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,827,032 千円に対し、決算額は 3,726,625 千円となり、差引き 100,407 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 53,806 千円、配水費が 11,321 千円及び原水及び浄水費が 8,462 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 740,829 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	4,151,847,000	4,216,516,592	64,669,592	101.6
給水収益	3,758,620,000	3,837,089,511	78,469,511	102.1
他会計負担金	174,391,000	163,159,865	△ 11,231,135	93.6
負担金	103,940,000	101,707,920	△ 2,232,080	97.9
手数料	20,513,000	21,046,930	533,930	102.6
補償金	4,600,000	3,501,830	△ 1,098,170	76.1
その他営業収益	89,783,000	90,010,536	227,536	100.3
営業外収益	245,403,000	250,937,704	5,534,704	102.3
受取利息及び配当金	110,000	139,197	29,197	126.5
他会計負担金	3,085,000	3,084,072	△ 928	100.0
長期前受金戻入	222,840,000	223,284,967	444,967	100.2
雑収益	19,368,000	24,429,468	5,061,468	126.1
水道事業収益合計	4,397,250,000	4,467,454,296	70,204,296	101.6
営業費用	3,480,441,000	3,394,050,252	△ 86,390,748	97.5
原水及び浄水費	1,274,383,000	1,265,920,676	△ 8,462,324	99.3
配水費	80,735,000	69,414,248	△ 11,320,752	86.0
給水費	17,523,000	14,268,549	△ 3,254,451	81.4
業務費	150,584,000	145,934,580	△ 4,649,420	96.9
総係費	43,649,000	39,238,114	△ 4,410,886	89.9
職員給与費	404,985,000	351,178,898	△ 53,806,102	86.7
減価償却費	1,451,456,000	1,447,780,806	△ 3,675,194	99.7
資産減耗費	57,126,000	60,314,381	3,188,381	105.6
営業外費用	343,591,000	332,574,971	△ 11,016,029	96.8
支払利息及び企業債取扱諸費	288,521,000	283,502,880	△ 5,018,120	98.3
消費税及び地方消費税	48,123,000	46,636,100	△ 1,486,900	96.9
雑支出	6,947,000	2,435,991	△ 4,511,009	35.1
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
水道事業費用合計	3,827,032,000	3,726,625,223	△ 100,406,777	97.4
収支差引	570,218,000	740,829,073	170,611,073	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	有収水量の増による料金収入の増
他会計負担金	業務費及び職員給与費の減による下水道事業会計共通経費負担金の減
営業外収益	
雑収益	不用品売却収益の増及び災害応急給水活動経費の増
営業費用	
原水及び浄水費	入札減による委託料の減
配水費	入札減による修繕費の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成29年度企業債借入額及び借入利率の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,311,092 千円に対し、決算額は 1,063,511 千円となり、差引き 247,581 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 241,000 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,123,938 千円に対し、決算額は 3,034,803 千円となり、差引き 89,135 千円の不用額が生じた。

これは主として、量水器整備事業費が 42,473 千円、配水管整備事業費が 23,783 千円及び職員給与費が 17,385 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,971,292 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,739 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,239,947 千円及び減債積立金 587,606 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100	
企業債	1,255,100,000	1,014,100,000	△ 241,000,000	80.8	
負担金	40,992,000	39,747,520	△ 1,244,480	97.0	
補償金	15,000,000	9,663,799	△ 5,336,201	64.4	
資本的収入合計	1,311,092,000	1,063,511,319	△ 247,580,681	81.1	
建設改良費	2,126,380,000	2,037,745,957	△ 88,634,043	95.8	
固定資産取得費	29,971,000	26,739,180	△ 3,231,820	89.2	
配水管整備事業費	1,108,122,000	1,084,339,527	△ 23,782,473	97.9	
量水器整備事業費	286,568,000	244,095,302	△ 42,472,698	85.2	
施設整備費	619,423,000	617,660,760	△ 1,762,240	99.7	
職員給与費	82,296,000	64,911,188	△ 17,384,812	78.9	
償還金	997,058,000	997,057,631	△ 369	100.0	
予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0	
資本的支出合計	3,123,938,000	3,034,803,588	△ 89,134,412	97.1	
収支不足額	1,812,846,000	1,971,292,269	158,446,269	108.7	
補てん					
内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	148,914,000	143,739,483	△ 5,174,517	96.5
内訳	過年度分損益勘定留保資金	1,076,326,000	1,239,946,905	163,620,905	115.2
内訳	減債積立金	587,606,000	587,605,881	△ 119	100.0

(注)資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
企業債	事業費の減及び財源変更による借入額の減
補償金	工事区間の短縮による減
建設改良費	
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減
量水器整備事業費	更新用量水器の入札減及び個数減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業収益	3,918,071,301	3,961,811,127	△ 43,739,826	△ 1.1
営業外収益	249,984,494	247,021,230	2,963,264	1.2
合計	4,168,055,795	4,208,832,357	△ 40,776,562	△ 1.0

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,918,071千円で前年度と比較して43,740千円、1.1%減少した。

これは主として、負担金が16,459千円、給水収益が13,045千円及び他会計負担金が11,775千円減少したことによるものである。

営業外収益は、249,985千円で前年度と比較して2,964千円、1.2%増加した。

これは主として、雑収益が870千円減少したが、長期前受金戻入が3,822千円増加したことによるものである。

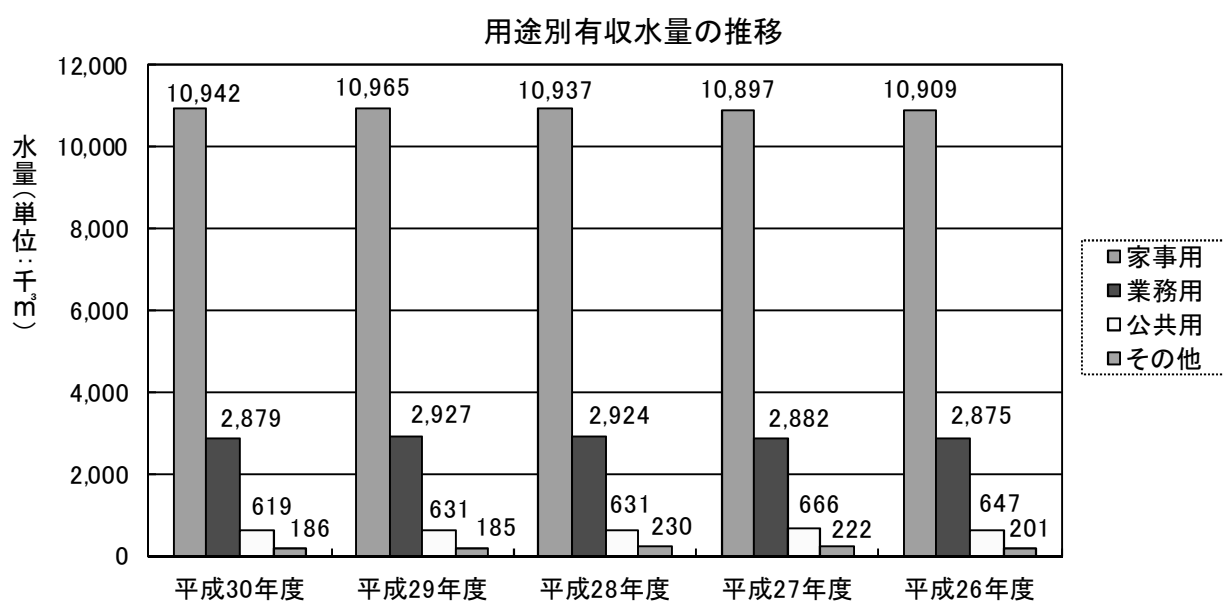
この結果、総収益は4,168,056千円となり、前年度と比較して40,776千円、1.0%減少した。

イ 有収水量

年間有収水量は、14,626千 m^3 で前年度14,708千 m^3 と比較して82千 m^3 減少した。

これは主として、業務用が48千 m^3 及び家事用が23千 m^3 減少したことによるものである。

有収水量の用途別構成比は、家事用74.8%(前年度74.5%)、業務用19.7%(同19.9%)、公共用4.2%(同4.3%)、その他1.3%(同1.3%)となっている。



ウ 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 242 円 91 銭、給水原価は 228 円 97 銭で、差引き 13 円 94 銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価は 47 銭増加したが、給水原価がそれを上回り 5 円 21 銭増加したため、有収水量 1 m³当たりの差引き利益は 4 円 74 銭減少した。

なお、給水原価を費目別に見ると、支払利息については毎年度減少しているが、減価償却費が毎年度増加している。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

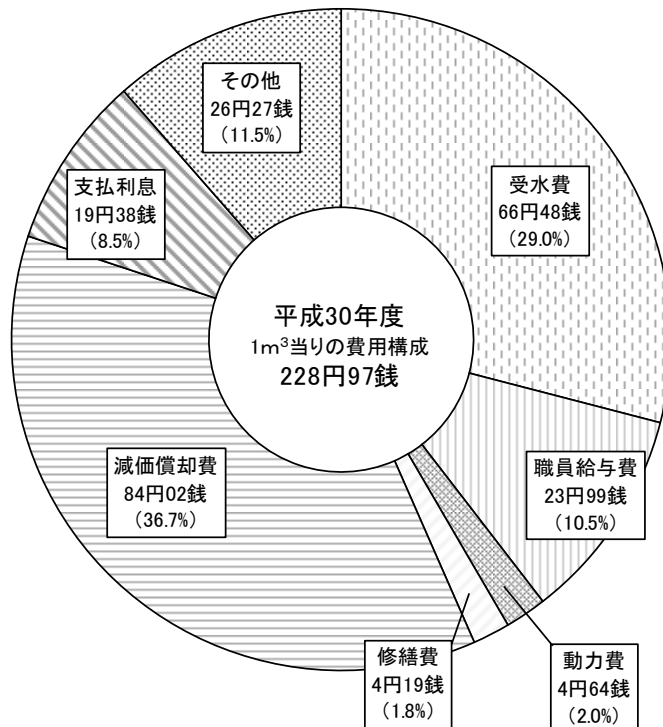
(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	構成比率					
単供(収益) 価給 供給単価 A	242.91	-	242.44	241.35	241.20	240.97
(費用)						
給 受水費	66.48	29.0	66.26	66.34	66.74	72.91
水 職員給与費	23.99	10.5	25.39	23.50	24.43	25.77
原 動力費	4.64	2.0	4.24	4.15	4.26	3.79
価 修繕費	4.19	1.8	4.14	4.93	5.68	4.74
減価償却費	84.02	36.7	78.12	75.06	70.77	68.62
支払利息	19.38	8.5	20.60	21.93	23.36	24.06
その他	26.27	11.5	25.01	27.56	27.76	30.06
計 B	228.97	100.0	223.76	223.47	223.00	229.95
差 引 A-B	13.94	-	18.68	17.88	18.20	11.02

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,285,810,155	3,204,612,291	81,197,864	2.5
営 業 外 費 用	286,432,485	306,046,785	△ 19,614,300	△ 6.4
特 別 損 失	—	110,567,400	△ 110,567,400	皆減
合 計	3,572,242,640	3,621,226,476	△ 48,983,836	△ 1.4

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,285,810千円で前年度と比較して81,198千円、2.5%増加した。

これは主として、職員給与費が22,499千円減少したが、減価償却費が83,627千円増加したことによるものである。

営業外費用は、286,433千円で前年度と比較して19,614千円、6.4%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が19,479千円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して皆減した。

この結果、総費用は3,572,243千円となり、前年度と比較して48,983千円、1.4%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,168,056千円に対し、総費用3,572,243千円となり、差引き595,813千円の当年度純利益(前年度587,606千円)を計上した。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:円・%)

科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固定資産	30,713,080,258	30,307,032,548	406,047,710	1.3
流動資産	2,602,872,419	2,617,530,738	△ 14,658,319	△ 0.6
合計	33,315,952,677	32,924,563,286	391,389,391	1.2

資産合計は、33,315,953千円で前年度と比較して391,390千円、1.2%増加した。

これは主として、固定資産については、建物が54,358千円減少したが、機械及び装置が262,831千円、建設仮勘定が112,786千円及び構築物が88,591千円増加したことによるものである。また、流動資産については、未収金が14,178千円増加したが、現金預金が24,869千円減少したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は42,513件、360,172千円で、前年度と比較して件数で603件、金額で10,086千円増加した。

未収金の内訳は、水道料金290,057千円(前年度294,785千円)及び他会計負担金33,376千円(同38,326千円)が主なものである。

また、水道料金の収納率は、現年度分が93.3%、過年度分が83.6%、全体では92.6%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント低下したが、過年度分は1.1ポイント上昇したことから、全体では率の増減はなかった。

水道料金の不納欠損額は1,242件、10,385千円で、前年度と比較して件数で395件減少し、金額で2,160千円増加した。

未収金及び不納欠損の内容

(単位:件・円)

区分 項目	未収金					不納欠損						
	平成30年度		平成29年度		増△減	平成30年度		平成29年度		増△減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
営業未収金	42,452	331,592,784	41,852	340,829,572	600	△ 9,236,788	1,242	10,385,453	1,637	8,224,667	△ 395	2,160,786
水道料金	42,353	290,057,343	41,775	294,785,132	578	△ 4,727,789	1,242	10,385,453	1,637	8,224,667	△ 395	2,160,786
分水料金	1	1,916,064	1	1,949,906	0	△ 33,842	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	4	33,375,977	3	38,325,790	1	△ 4,949,813	0	0	0	0	0	0
負担金	19	3,191,400	8	2,835,000	11	356,400	0	0	0	0	0	0
手数料	21	541,000	9	268,000	12	273,000	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	54	2,511,000	56	2,665,744	△ 2	△ 154,744	0	0	0	0	0	0
営業外未収金	59	18,896,167	57	9,207,681	2	9,688,486	0	0	0	0	0	0
雑収益	9	46,267	8	232,881	1	△ 186,614	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	1	9,587,100	0	0	1	9,587,100	0	0	0	0	0	0
バックアップ料金	49	9,262,800	49	8,974,800	0	288,000	0	0	0	0	0	0
その他未収金	2	9,683,258	1	48,546	1	9,634,712	0	0	0	0	0	0
工事補償金	1	9,663,799	0	0	1	9,663,799	0	0	0	0	0	0
その他未収金	1	19,459	1	48,546	0	△ 29,087	0	0	0	0	0	0
合計	42,513	360,172,209	41,910	350,085,799	603	10,086,410	1,242	10,385,453	1,637	8,224,667	△ 395	2,160,786

(注1)平成30年度及び平成29年度の未収金の額は、各年度の未収金貸倒引当金8,965,912円及び13,057,811円を、控除していない。

(注2)平成30年度及び平成29年度の水道料金未収金の額は、各年度の滞納繰越分35,220,106円及び41,498,120円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	16,397,705,645	16,416,324,348	△ 18,618,703	△ 0.1
流 動 負 債	1,347,872,011	1,380,629,924	△ 32,757,913	△ 2.4
繰 延 収 益	4,496,022,893	4,649,070,041	△ 153,047,148	△ 3.3
負 債 合 計	22,241,600,549	22,446,024,313	△ 204,423,764	△ 0.9
資 本 金	9,888,867,069	9,338,831,562	550,035,507	5.9
剰 余 金	1,185,485,059	1,139,707,411	45,777,648	4.0
資 本 合 計	11,074,352,128	10,478,538,973	595,813,155	5.7
合 計	33,315,952,677	32,924,563,286	391,389,391	1.2

負債合計は、22,241,601千円で前年度と比較して204,423千円、0.9%減少し、資本合計は、11,074,352千円で前年度と比較して595,813千円、5.7%増加した。

これは主として、負債については、繰延収益が153,047千円減少したことによるものであり、資本については資本金が550,036千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発 行 額	1,014,100,000	1,306,000,000	1,231,100,000	1,532,200,000	1,410,200,000
償 還 元 金	997,057,631	995,451,655	1,010,681,949	1,011,224,994	999,563,004
支 払 利 息	283,502,880	302,981,744	322,863,239	342,630,802	352,006,284
未 償 還 残 高	17,081,247,348	17,064,204,979	16,753,656,634	16,533,238,583	16,012,263,577

企業債の発行額は1,014,100千円で、前年度1,306,000千円と比較して291,900千円減少した。

また、元金償還額は997,058千円で、前年度995,451千円と比較して1,607千円増加した。

この結果、年度末における未償還残高は17,081,247千円で、前年度17,064,205千円と比較して17,042千円増加した。

また、支払利息は283,503千円で、前年度302,982千円と比較して19,479千円減少した。

これは主として、企業債の借入利率が低下したことによるものである。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	算出式	平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント・円)	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
(ア) 経常収支比率 (%)		(経常収益/経常費用)×100	116.68	119.89	△ 3.21	118.82	118.82	116.22
(イ) 累積欠損金比率 (%)		{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 流動比率 (%)		(流動資産/流動負債)×100	193.11	189.59	3.52	162.90	162.45	158.93
(エ) 企業債残高対 給水収益比率 (%)		(企業債現在高合計/給水収益)×100	480.77	478.54	2.23	471.50	467.33	454.15
(オ) 料金回収率 (%)		(供給単価/給水原価)×100	106.09	108.35	△ 2.26	108.00	108.16	104.79
(カ) 給水原価 (円)		{[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +附帯事業費)-長期前受金戻入]/年間総有収水量}	228.97	223.76	5.21	223.47	223.00	229.95
(キ) 施設利用率 (%)		(一日平均配水量/一日配水能力)×100	52.61	52.35	0.26	53.35	52.23	51.77
(ク) 有収率 (%)		(年間総有収水量/年間総配水量)×100	90.57	91.54	△ 0.97	89.91	91.23	92.07

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 3.21 ポイント低下し 116.68%となった。

これは、経常収益が 40,776 千円減少し、かつ、経常費用が 61,584 千円増加したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0% は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 3.52 ポイント上昇し 193.11%となった。

これは、主として流動負債が 32,758 千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 2.23 ポイント上昇し 480.77%となった。

これは、給水収益が 13,045 千円減少し、かつ、企業債残高が 17,042 千円増加したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して2.26ポイント低下し106.09%となった。

これは主として、給水原価が5円21銭増加したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して5円21銭増加し228円97銭となった。

これは主として、経常費用のうち減価償却費が83,627千円増加したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.26ポイント上昇し52.61%となった。

これは、一日平均配水量が220m³増加したことによるものである。

(ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.97ポイント低下し90.57%となった。

これは、年間総有収水量が82,079m³減少し、かつ、年間総配水量が80,523m³増加したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	算出式	平成30年度	平成29年度	増△減(ポイント)	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(ア) 有形固定資産減価償却率	(%)	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	44.99	44.19	0.80	43.85	42.94	43.50
(イ) 管路経年化率	(%)	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100	15.77	14.37	1.40	12.84	11.50	11.17
(ウ) 管路更新率	(%)	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100	1.12	0.88	0.24	0.70	1.00	1.11

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.80ポイント上昇し44.99%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価は1,302,364千円増加したものの、減価償却累計額が1,007,829千円増加したことによるものである。

(イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を越えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.40ポイント上昇し15.77%となった。

これは、管路延長は4.00km増加したものの、法定耐用年数を経過した管路延長が16.36km増加したことによるものである。

(ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して0.24ポイント上昇し1.12%となった。

これは、管路延長は4.00km増加したものの、当該年度に更新した管路延長が2.67km増加したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、水道事業収益へ8,658千円、資本的収入へ39,747千円、合計48,405千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）への給水に係る減価償却費相当分3,084千円が不採算地区負担金として、また、公共消防のための消火栓に要した経費として2,720千円が消火栓移設業務費等負担金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓の整備に要した経費39,747千円が消火栓新設等負担金として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額
水道事業収益	8,657,960	12,203,236	△ 3,545,276
営業収益	5,573,888	9,113,390	△ 3,539,502
他会計負担金	5,573,888	9,113,390	△ 3,539,502
消火栓移設業務費等負担金	2,720,360	5,928,360	△ 3,208,000
消防用水等負担金	1,363,528	1,645,030	△ 281,502
児童手当負担金	1,490,000	1,540,000	△ 50,000
営業外収益	3,084,072	3,089,846	△ 5,774
他会計負担金	3,084,072	3,089,846	△ 5,774
不採算地区負担金	3,084,072	3,089,846	△ 5,774
資本的収入	39,747,520	30,881,720	8,865,800
負担金	39,747,520	30,881,720	8,865,800
一般会計負担金	39,747,520	30,881,720	8,865,800
消火栓新設等負担金	39,747,520	30,881,720	8,865,800
合 計	48,405,480	43,084,956	5,320,524

下水道事業会計

1 事業の概要

平成 30 年度における下水道事業は、水洗便所設置戸数 89,900 戸、年間総処理水量 26,331,800 m³の計画に対し、実績ではそれぞれ 89,766 戸（前年度 89,263 戸）、26,659,061 m³（同 25,632,392 m³）となった。

また、処理区域面積は 4,296ha（前年度 4,296ha）となり、水洗化普及率は 98.78%（同 98.68%）となった。

主な建設改良事業としては、管渠建設事業で管渠を 3,082m 布設したほか、施設設備改良事業で帯広川下水終末処理場最終沈殿池設備工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,860,308 千円に対し、総費用は 4,221,185 千円となり、差引き 639,123 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 580,219 千円を加えた 1,219,342 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,141,311 千円に対し、総支出は 3,004,056 千円となり、差引き不足額 1,862,745 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
水洗便所設置戸数（戸）	89,900	89,766
年間総処理水量（m ³ ）	26,331,800	26,659,061
主な建設改良事業		
管渠建設事業（m）	延長 2,522	3,082
管渠更新事業（m）	延長 960	539
施設設備改良事業	帯広川下水終末処理場 施設改修工事等	同左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、予算額 5,071,535 千円に対し、決算額は 5,078,997 千円となり、差引き 7,462 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 27,613 千円、工事補償金が 4,189 千円減少したが、下水道使用料が 40,371 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 4,481,338 千円に対し、決算額は 4,398,224 千円となり、差引き 83,114 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において職員給与費が 37,430 千円、資産減耗費が 11,387 千円及び営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が 6,721 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 680,773 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

科目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	3,873,664,000	3,878,516,138	4,852,138	100.1
下水道使用料	2,873,593,000	2,913,964,360	40,371,360	101.4
他会計負担金	785,184,000	757,570,800	△ 27,613,200	96.5
他会計補助金	157,291,000	153,376,383	△ 3,914,617	97.5
貸付金元金収入	5,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	80.0
受託事業収益	284,000	284,040	40	100.0
工事補償金	6,000,000	1,810,779	△ 4,189,221	30.2
その他営業収益	46,312,000	47,509,776	1,197,776	102.6
営業外収益	1,197,871,000	1,200,481,075	2,610,075	100.2
受取利息及び配当金	41,000	54,089	13,089	131.9
他会計補助金	95,651,000	94,374,176	△ 1,276,824	98.7
長期前受金戻入	1,101,677,000	1,104,513,366	2,836,366	100.3
雑収益	502,000	1,539,444	1,037,444	306.7
下水道事業収益合計	5,071,535,000	5,078,997,213	7,462,213	100.1
営業費用	3,878,707,000	3,811,610,865	△ 67,096,135	98.3
管渠費	374,521,000	371,548,159	△ 2,972,841	99.2
水質指導費	577,000	529,042	△ 47,958	91.7
処理場費	293,133,000	290,013,960	△ 3,119,040	98.9
普及促進費	11,902,000	10,397,398	△ 1,504,602	87.4
業務費	150,696,000	145,859,060	△ 4,836,940	96.8
総係費	28,419,000	24,728,065	△ 3,690,935	87.0
職員給与費	138,488,000	101,058,218	△ 37,429,782	73.0
流域下水道管理費	503,290,000	500,035,107	△ 3,254,893	99.4
減価償却費	2,357,180,000	2,358,328,341	1,148,341	100.0
資産減耗費	20,501,000	9,113,515	△ 11,387,485	44.5
営業外費用	599,631,000	586,613,375	△ 13,017,625	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	484,358,000	477,636,966	△ 6,721,034	98.6
消費税及び地方消費税	112,250,000	106,837,800	△ 5,412,200	95.2
雑支出	3,023,000	2,138,609	△ 884,391	70.7
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
下水道事業費用合計	4,481,338,000	4,398,224,240	△ 83,113,760	98.1
収支差引	590,197,000	680,772,973	90,575,973	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の主な増減理由>

科目	主な増△減理由
営業収益	
下水道使用料	調定件数及び有収水量の増による下水道使用料の増
他会計負担金	雨水処理に係る維持管理経費の減による一般会計負担金の減
営業費用	
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
資産減耗費	除却対象管渠設備の減による固定資産除却費の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成29年度企業債借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	消費税納付額の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,374,515 千円に対し、決算額は 1,141,311 千円となり、差引き 233,204 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 174,400 千円及び国庫補助金が 56,165 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,198,393 千円に対し、決算額は 3,004,056 千円となり、流域下水道建設費 15,620 千円を翌年度に繰越した結果、差引き 194,337 千円の不用額が生じた。

これは主として、管渠建設費が 138,434 千円及び施設設備改良費が 23,339 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,862,745 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,650 千円、過年度分損益勘定留保資金 309,271 千円、当年度分損益勘定留保資金 931,605 千円及び減債積立金 580,219 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増△減額	執行率	
	A	B	C	B+C-A		
企業債	905,600,000	731,200,000	—	△ 174,400,000	80.7	
国庫補助金	261,300,000	205,135,436	—	△ 56,164,564	78.5	
他会計出資金	196,995,000	196,994,562	—	△ 438	100.0	
他会計補助金	3,480,000	3,552,793	—	72,793	102.1	
分担金及び負担金	1,140,000	2,157,548	—	1,017,548	189.3	
受益者分担金	116,000	116,120	—	120	100.1	
受益者負担金	1,024,000	2,041,428	—	1,017,428	199.4	
補償金	6,000,000	2,270,154	—	△ 3,729,846	37.8	
資本的収入合計	1,374,515,000	1,141,310,493	—	△ 233,204,507	83.0	
建設改良費	1,018,239,000	824,403,612	15,620,000	△ 178,215,388	81.0	
固定資産取得費	20,958,000	18,761,760	0	△ 2,196,240	89.5	
管渠建設費	702,498,000	564,064,444	0	△ 138,433,556	80.3	
施設設備改良費	178,318,000	154,978,812	0	△ 23,339,188	86.9	
受益者負担金等業務費	2,607,000	2,483,649	0	△ 123,351	95.3	
流域下水道建設費	67,000,000	46,950,960	15,620,000	△ 4,429,040	70.1	
職員給与費	46,858,000	37,163,987	0	△ 9,694,013	79.3	
償還金	2,179,352,000	2,179,350,657	0	△ 1,343	100.0	
返還金	302,000	301,295	0	△ 705	99.8	
予備費	500,000	0	0	△ 500,000	0.0	
資本的支出合計	3,198,393,000	3,004,055,564	15,620,000	△ 178,717,436	93.9	
収支不足額	1,823,878,000	1,862,745,071	—	38,867,071	102.1	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	48,610,000	41,649,537	—	△ 6,960,463	85.7
	過年度分損益勘定留保資金	309,271,000	309,271,661	—	661	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,295,997,000	931,605,368	—	△ 364,391,632	71.9
	減債積立金	170,000,000	580,218,505	—	410,218,505	341.3

(注)資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

< 翌年度繰越額 >

(単位:円)

科 目		翌年度 繰越額
目	事業名	
流域下水道建設費	流域下水道建設事業費	15,620,000

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の主な増減理由 >

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減及び翌年度繰越による借入額の減
国庫補助金	事業費の減による補助金の減
建設改良費	
管渠建設費	下水道管渠工事の事業量減及び入札減
施設設備改良費	施設設備改良工事の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,659,129,243	3,644,111,591	15,017,652	0.4
営 業 外 収 益	1,201,178,905	1,201,395,414	△ 216,509	△ 0.0
合 計	4,860,308,148	4,845,507,005	14,801,143	0.3

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,659,129千円で前年度と比較して15,017千円、0.4%増加した。

これは主として、下水道使用料は24,100千円減少したが、他会計負担金が26,470千円、その他営業収益が13,455千円増加したことによるものである。

営業外収益は、1,201,179千円で前年度と比較して216千円減少した。

これは主として、他会計補助金が479千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,860,308千円となり、前年度と比較して14,801千円、0.3%増加した。

イ 有収水量

年間有収水量は、16,478,570 m³で前年度と比較して139,687 m³減少した。

これは、使用水量が家事用で53,625 m³増加したが、業務用で182,176 m³及び浴場用で11,136 m³減少したことによるものである。

ウ 有収水量1 m³当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価は163円73銭、汚水処理原価は137円10銭で、差引き26円63銭の利益となった。

前年度と比較して、使用料単価が8銭減少した一方で、汚水処理原価は1円08銭増加したため、有収水量1 m³当たりの差引き利益は1円16銭減少した。

なお、汚水処理原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、減価償却費、動力費及び修繕費が増加傾向にある。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

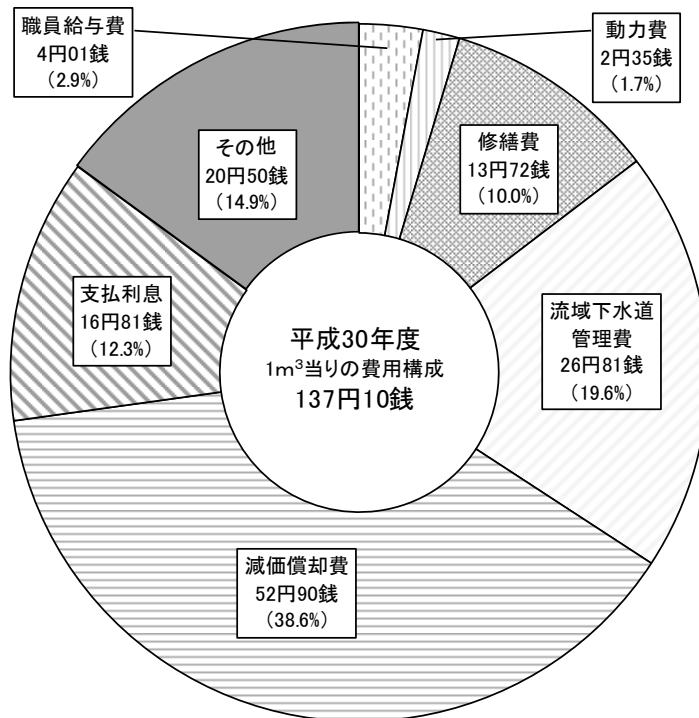
(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	金額	構成比率				
(収益)=(使用料単価)						
下水道使用料 A	163.73	-	163.81	162.40	163.45	164.41
(費用)=(汚水処理原価)						
職員給与費	4.01	2.9	4.15	4.54	4.41	4.45
動力費	2.35	1.7	2.10	1.98	1.93	1.80
修繕費	13.72	10.0	12.82	12.20	12.87	11.76
流域下水道管理費	26.81	19.6	24.83	24.16	24.83	29.67
減価償却費	52.90	38.6	52.29	51.55	49.58	48.01
支払利息	16.81	12.3	18.60	21.31	22.99	25.01
その他	20.50	14.9	21.23	20.39	20.39	22.88
計 B	137.10	100.0	136.02	136.13	137.00	143.58
差 引 A-B	26.63	-	27.79	26.27	26.45	20.83

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。また、支払利息のうち、臨時財政特例債等にかかる利子を除く。
 なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,723,223,296	3,657,440,680	65,782,616	1.8
営 業 外 費 用	497,961,416	555,047,565	△ 57,086,149	△ 10.3
特 別 損 失	—	52,800,255	△ 52,800,255	皆減
合 計	4,221,184,712	4,265,288,500	△ 44,103,788	△ 1.0

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,723,223千円で前年度と比較して65,782千円、1.8%増加した。

これは主として、流域下水道管理費が49,940千円及び管渠費が11,814千円増加したことによるものである。

営業外費用は、497,962千円で前年度と比較して57,086千円、10.3%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が60,400千円減少したことによるものである。

特別損失は、費用の計上がなく、前年度と比較して皆減した。

この結果、総費用は4,221,185千円となり、前年度と比較して44,103千円、1.0%減少した。

(3) 損益（収支差）

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,860,308千円に対し、総費用4,221,185千円となり、差引き639,123千円の当年度純利益（前年度580,219千円）を計上した。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額		増△減率	
	A	B	A-B		(A-B)/B×100	
固 定 資 産	58,794,119,071	60,335,030,773	△	1,540,911,702	△	2.6
流 動 資 産	1,757,889,742	1,718,345,550		39,544,192		2.3
合 計	60,552,008,813	62,053,376,323	△	1,501,367,510	△	2.4

資産合計は、60,552,009千円で前年度と比較して1,501,367千円、2.4%減少した。

これは主として、固定資産については構築物が1,232,882千円、機械及び装置が194,506千円及び施設利用権が104,009千円減少したことによるものである。また、流動資産については現金預金が35,785千円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は42,541件、245,983千円で、前年度と比較して件数で401件増加したが、金額では561千円減少した。

未収金の内訳は、下水道使用料218,205千円(前年度238,320千円)、汚水処理負担金15,310千円(同0千円)及び汚泥処理収入7,822千円(同8,182千円)が主なものである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分が93.6%、過年度分が80.8%、全体では92.6%で、前年度と比較して現年度分は0.3ポイント、過年度分は1.6ポイント、全体では0.4ポイント上昇した。

下水道使用料の不納欠損額は1,237件、13,663千円で、前年度と比較して件数で368件減少したが、金額では3,896千円増加した。

未収金及び不納欠損の内容

(単位:件・円)

区分 項目	未収金						不納欠損					
	平成30年度		平成29年度		増△減		平成30年度		平成29年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金	42,538	241,337,252	42,138	246,501,827	400	△ 5,164,575	1,237	13,663,482	1,605	9,766,971	△ 368	3,896,511
下水道使用料	42,536	218,204,866	42,137	238,319,549	399	△ 20,114,683	1,237	13,663,482	1,605	9,766,971	△ 368	3,896,511
汚泥処理収入	1	7,822,386	1	8,182,278	0	△ 359,892	0	0	0	0	0	0
汚水処理負担金	1	15,310,000	0	0	1	15,310,000	0	0	0	0	0	0
営業外未収金	2	4,639,196	0	0	2	4,639,196	0	0	0	0	0	0
雑収益	1	796	0	0	1	796	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	1	4,638,400	0	0	1	4,638,400	0	0	0	0	0	0
受等 受益者負担金未収金	1	6,080	1	6,080	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	1	6,080	1	6,080	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未収金	0	0	1	36,179	△ 1	△ 36,179	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	1	36,179	△ 1	△ 36,179	0	0	0	0	0	0
合計	42,541	245,982,528	42,140	246,544,086	401	△ 561,558	1,237	13,663,482	1,605	9,766,971	△ 368	3,896,511

(注1) 平成30年度及び平成29年度の未収金の額は、各年度の未収金貸倒引当金7,510,119円及び11,830,951円を、控除していない。

(注2) 平成30年度及び平成29年度の下水道使用料未収金の額は、各年度の滞納繰越分30,350,365円及び40,663,010円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	21,354,679,501	22,735,300,240	△ 1,380,620,739	△ 6.1
流 動 負 債	2,785,087,845	2,892,494,793	△ 107,406,948	△ 3.7
繰 延 収 益	25,669,629,793	26,519,087,614	△ 849,457,821	△ 3.2
負 債 合 計	49,809,397,139	52,146,882,647	△ 2,337,485,508	△ 4.5
資 本 金	9,380,053,366	8,507,036,354	873,017,012	10.3
剰 余 金	1,362,558,308	1,399,457,322	△ 36,899,014	△ 2.6
資 本 合 計	10,742,611,674	9,906,493,676	836,117,998	8.4
合 計	60,552,008,813	62,053,376,323	△ 1,501,367,510	△ 2.4

負債合計は、49,809,397千円で前年度と比較して2,337,485千円、4.5%減少し、資本合計は、10,742,612千円で前年度と比較して836,118千円、8.4%増加した。

これは主として、負債については固定負債が1,380,621千円及び繰延収益が849,457千円減少し、資本については資本金が873,018千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
発行額	760,900,000	807,000,000	927,000,000	948,400,000	1,078,500,000
償還元金	2,179,350,657	2,201,522,661	2,241,308,586	2,242,286,183	2,222,677,347
支払利息	477,636,966	538,037,244	599,261,564	658,595,963	707,769,291
未償還残高	23,377,460,140	24,795,910,797	26,190,433,458	27,504,742,044	28,798,628,227

企業債の発行額は760,900千円で、前年度807,000千円と比較して46,100千円減少した。また、元金償還額は2,179,351千円で、前年度2,201,522千円と比較して22,171千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は23,377,460千円で、前年度24,795,911千円と比較して1,418,451千円減少した。

また、支払利息は477,637千円で、前年度538,037千円と比較して60,400千円減少した。

これは主として、未償還残高の減少及び企業債の借入利率が低下したことによるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債29,700千円を借り入れた。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	算出式	平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント・円)	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
(ア) 経常収支比率 (%)		(経常収益/経常費用)×100	115.14	115.03	0.11	112.57	112.43	110.38
(イ) 累積欠損金比率 (%)		(当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益))×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 流動比率 (%)		(流動資産/流動負債)×100	63.12	59.41	3.71	45.09	35.71	33.46
(エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)		{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100	477.71	529.29	△ 51.58	558.50	596.00	623.50
(オ) 経費回収率 (%)		(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100	119.43	120.43	△ 1.00	119.30	119.31	114.51
(カ) 汚水処理原価 (円)		(汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量)	137.10	136.02	1.08	136.13	137.00	143.58
(キ) 施設利用率 (%)		(晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力)×100	89.38	86.88	2.50	95.14	83.71	85.38
(ク) 水洗化率 (%)		(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100	98.75	98.72	0.03	98.61	98.40	98.22

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.11 ポイント上昇し 115.14%となった。

これは、経常費用が 8,697 千円増加したものの、経常収益も 14,801 千円増加したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0% は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 3.71 ポイント上昇し 63.12%となった。

これは、流動資産が 39,545 千円増加し、かつ、流動負債が 107,407 千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 51.58 ポイント低下し 477.71%となった。

これは主として、企業債残高が 1,418,451 千円減少したことによるものである。

(オ) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で汚水処理にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.00ポイント低下し119.43%となった。

これは、汚水処理費が1,312千円減少したものの、下水道使用料も24,100千円減少したことによるものである。

(カ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して1円08銭増加し137円10銭となった。

これは、汚水処理費が1,312千円減少したものの、年間有収水量も139,687 m³減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、晴天時一日処理能力に対する晴天時一日平均処理水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して2.50ポイント上昇し89.38%となった。

これは主として、晴天時一日平均処理水量が1,960 m³増加したことによるものである。

(ク) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち水洗便所を設置して汚水処理している人口が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど水洗化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.03ポイント上昇し98.75%となった。

これは、現在処理区域内人口が37人増加したものの、現在水洗便所設置済人口も85人増加したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	算出式	平成	平成	増△減 (ポイント)	平成	平成	平成
			30年度	29年度		28年度	27年度	26年度
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)		(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	49.08	47.40	1.68	45.63	43.89	42.63
(イ) 管渠老朽化率 (%)		(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100	6.01	4.87	1.14	3.73	3.50	3.01
(ウ) 管渠改善率 (%)		(改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長)×100	0.04	0.11	△ 0.07	0.14	0.10	0.11

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.68ポイント上昇し49.08%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価が640,418千円増加したものの、減価償却累計額も2,105,377千円増加したことによるものである。

(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新等の必要性が高いことを示しており、管渠の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.14ポイント上昇し6.01%となった。

これは、下水道布設延長が4km増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長も14.06km増加したことによるものである。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して0.07ポイント低下し0.04%となった。

これは、下水道布設延長が4km増加し、かつ、当該年度に改善した管渠延長が0.80km減少したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、下水道事業収益へ1,005,321千円、資本的収入へ200,548千円、合計1,205,869千円が繰り入れられた。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した資本費及び維持管理費相当額682,770千円が雨水処理負担金として、また、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分153,376千円が下水道使用料補助金として繰り入れられた。

また、資本的収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費196,995千円が臨時財政特例債等出資金（元金）として繰り入れられた。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額
下水道事業収益	1,005,321,359	981,884,861	23,436,498
営業収益	910,947,183	887,032,190	23,914,993
他会計負担金	757,570,800	731,101,314	26,469,486
雨水処理負担金	682,769,813	654,590,240	28,179,573
水質指導負担金	4,364,424	7,619,970	△ 3,255,546
普及促進負担金	10,322,181	12,278,986	△ 1,956,805
不明水処理負担金	21,214,722	11,752,654	9,462,068
臨時財政特例債等負担金(利子)	37,901,660	44,000,824	△ 6,099,164
児童手当負担金	540,000	636,000	△ 96,000
流域管理負担金	0	222,640	△ 222,640
経営戦略策定負担金	458,000	0	458,000
他会計補助金	153,376,383	155,930,876	△ 2,554,493
下水道使用料補助金	153,376,383	155,930,876	△ 2,554,493
営業外収益	94,374,176	94,852,671	△ 478,495
他会計補助金	94,374,176	94,852,671	△ 478,495
特定環境保全公共下水道事業補助金	94,374,176	94,852,671	△ 478,495
資本的収入	200,547,355	199,262,331	1,285,024
他会計出資金	196,994,562	196,514,106	480,456
他会計出資金	196,994,562	196,514,106	480,456
臨時財政特例債等出資金(元金)	196,994,562	196,514,106	480,456
他会計補助金	3,552,793	2,748,225	804,568
他会計補助金	3,552,793	2,748,225	804,568
建設事業補助金	3,552,793	2,748,225	804,568
合 計	1,205,868,714	1,181,147,192	24,721,522

2 まとめ

(水道事業会計)

平成30年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数及び年間総給水量が、それぞれ697戸、80,523 m³増加したが、有収水量及び給水人口については、それぞれ82,079 m³、748人減少した。

普及率は99.93%で前年度と変わらず、有収率は90.57%で前年度と比較して0.97ポイント低下した。

経営成績にあたる収益的収支については、総収益が前年度と比較して1.0%減の4,168,056千円、総費用は1.4%減の3,572,243千円となり、差引き595,813千円の当年度純利益（前年度587,606千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については1,183,419千円（前年度1,137,642千円）となった。

次に、資本的収支については、総額3,034,803千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び負担金等で1,063,511千円となり、この結果生じた不足額1,971,292千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、有収水量1 m³当たりの供給単価は242円91銭、給水原価は228円97銭となり、前年度と比較して供給単価は47銭増加し、給水原価も5円21銭増加した。この結果、差引き利益は1 m³当たり13円94銭となり、前年度と比較して4円74銭減少した。

また、老朽化の状況を示す管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の増加により15.77%となり、前年度と比較して1.40ポイント上昇したが、管路の更新ペースを示す管路更新率は当該年度に更新した管路の増加により1.12%となり、前年度と比較して0.24ポイント上昇した。

(下水道事業会計)

平成30年度における下水道事業は、前年度と比較して整備面積は変わらず、年間総処理水量は1,026,669 m³増加した。

整備率は99.03%で前年度と変わらず、水洗化普及率は98.78%となり、前年度と比較して0.10ポイント上昇した。

経営成績にあたる収益的収支については、前年度と比較して総収益が0.3%増の4,860,308千円、総費用は1.0%減の4,221,185千円となり、差引き639,123千円の当年度純利益（前年度580,219千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については1,219,342千円（前年度1,256,241千円）となった。

次に、資本的収支については、総額3,004,056千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で1,141,311千円となり、この結果生じた不足額1,862,745千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、汚水処理1 m³当たりの使用料単価は163円73銭、汚水処理原価は137円10銭となり、前年度と比較して使用料単価は8銭減少し、汚水処理原価は1円08銭増加した。この結果、差引き利益は1 m³当たり26円63銭となり、前年度と比較して1円16銭減少した。

また、老朽化の状況を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管渠延長の増加により6.01%となり、前年度と比較して1.14ポイント上昇したほか、管渠の更新ペースを示す管渠改善率は当該年度に改善した管渠延長の減少により0.04%となり、前年度と比較して0.07ポイント低下した。

3 意見

平成30年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。また、各会計決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

経営成績を見ますと、純利益は、両会計ともに前年度を上回る結果となり、経営の安定性は確保されているものと考えます。

一方、有収水量1 m³当たりの費用では、両会計とも支払利息は減少しているものの、減価償却費や修繕費が増加しております。また、経営指標では、老朽化の状況を示す管路経年化率や管渠老朽化率が年々上昇しているほか、水道事業では有収率が低下傾向にあることが窺え、資産の老朽化に向けた対策が必要と考えます。

こうしたことから、災害に強い施設づくりや有収率の向上に向けまして、管路及び各種施設の長寿命化や更新に積極的に取り組まれますとともに、健全経営の持続に努められますことを期待いたします。

資 料 目 次

(水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

(下水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

1 損益計算書

		借 方				
区 分 科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減額	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
営 業 費 用	3,285,810,155	92.0	3,204,612,291	88.5	81,197,864	
(1) 原水及び浄水費	1,174,156,873	32.9	1,169,193,239	32.3	4,963,634	
(2) 配 水 費	64,455,083	1.8	56,760,352	1.6	7,694,731	
(3) 給 水 費	13,396,373	0.4	14,926,306	0.4	△ 1,529,933	
(4) 業 務 費	137,781,821	3.9	132,654,894	3.6	5,126,927	
(5) 総 係 費	37,005,124	1.0	33,249,637	0.9	3,755,487	
(6) 職 員 給 与 費	350,919,694	9.8	373,418,565	10.3	△ 22,498,871	
(7) 減 価 償 却 費	1,447,780,806	40.5	1,364,154,189	37.7	83,626,617	
(8) 資 産 減 耗 費	60,314,381	1.7	60,255,109	1.7	59,272	
営 業 外 費 用	286,432,485	8.0	306,046,785	8.4	△ 19,614,300	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,502,880	7.9	302,981,744	8.3	△ 19,478,864	
(2) 雑 支 出	2,929,605	0.1	3,065,041	0.1	△ 135,436	
特 別 損 失	—	—	110,567,400	3.1	△ 110,567,400	
(1) その 他 特 別 損 失	—	—	110,567,400	3.1	△ 110,567,400	
小 計	3,572,242,640	100.0	3,621,226,476	100.0	△ 48,983,836	
当 年 度 純 利 益	595,813,155	—	587,605,881	—	8,207,274	
合 計	4,168,055,795	—	4,208,832,357	—	△ 40,776,562	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,918,071,301	94.0	3,961,811,127	94.1	△ 43,739,826
(1) 給 水 収 益	3,552,860,670	85.2	3,565,905,280	84.7	△ 13,044,610
(2) 他 会 計 負 担 金	163,159,865	3.9	174,934,680	4.2	△ 11,774,815
(3) 負 担 金	94,174,000	2.3	110,633,000	2.6	△ 16,459,000
(4) 手 数 料	21,030,796	0.5	23,426,369	0.6	△ 2,395,573
(5) 補 償 金	3,501,830	0.1	4,766,580	0.1	△ 1,264,750
(6) その 他 営 業 収 益	83,344,140	2.0	82,145,218	1.9	1,198,922
営 業 外 収 益	249,984,494	6.0	247,021,230	5.9	2,963,264
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,197	0.0	121,527	0.0	17,670
(2) 他 会 計 負 担 金	3,084,072	0.1	3,089,846	0.1	△ 5,774
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	223,284,967	5.3	219,463,238	5.2	3,821,729
(4) 雑 収 益	23,476,258	0.6	24,346,619	0.6	△ 870,361
小 計	4,168,055,795	100.0	4,208,832,357	100.0	△ 40,776,562
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,168,055,795	—	4,208,832,357	—	△ 40,776,562

2 貸借対照表

区 分 科 目	借 方				増△減額
	平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 固 定 資 産	30,713,080,258	92.2	30,307,032,548	92.0	406,047,710
(1)有形固定資産	30,677,231,856	92.1	30,269,910,543	91.9	407,321,313
イ 土地	268,974,477	0.8	268,974,477	0.8	0
ロ 建物	2,550,145,913		2,550,145,913		
建物減価償却累計額	1,237,982,657		1,183,625,079		
年度末現在	1,312,163,256	3.9	1,366,520,834	4.2	△ 54,357,578
ハ 構築物	45,011,206,340		43,973,503,172		
構築物減価償却累計額	20,577,729,405		19,628,617,401		
年度末現在	24,433,476,935	73.3	24,344,885,771	73.9	88,591,164
ニ 機械及び装置	6,587,043,262		6,315,838,047		
機械及び装置減価償却累計額	2,433,952,919		2,425,579,037		
年度末現在	4,153,090,343	12.5	3,890,259,010	11.8	262,831,333
ホ 車両運搬具	25,081,000		26,299,000		
車両運搬具減価償却累計額	23,826,950		23,950,020		
年度末現在	1,254,050	0.0	2,348,980	0.0	△ 1,094,930
ヘ 工具器具及び備品	291,266,641		296,592,641		
工具器具及び備品減価償却累計額	229,164,009		233,055,848		
年度末現在	62,102,632	0.2	63,536,793	0.2	△ 1,434,161
ト 建設仮勘定	446,170,163	1.4	333,384,678	1.0	112,785,485
(2)無形固定資産	32,304,037	0.1	33,577,640	0.1	△ 1,273,603
イ 施設利用権	32,094,837	0.1	33,368,440	0.1	△ 1,273,603
ロ 電話加入権	209,200	0.0	209,200	0.0	0
(3)投資その他の資産	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
イ 出資金	3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
ロ 破産更生債権等	3,104,455	0.0	2,803,508	0.0	300,947
破産更生債権等貸倒引当金	△ 3,104,455	0.0	△ 2,803,508	0.0	△ 300,947
2 流 動 資 産	2,602,872,419	7.8	2,617,530,738	8.0	△ 14,658,319
(1)現金預金	2,234,067,487	6.7	2,258,936,525	6.8	△ 24,869,038
(2)未収金	351,206,297	1.1	337,027,988	1.1	14,178,309
イ 営業未収金	331,592,784	1.0	340,829,572	1.1	△ 9,236,788
ロ 営業外未収金	18,896,167	0.1	9,207,681	0.0	9,688,486
ハ その他未収金	9,683,258	0.0	48,546	0.0	9,634,712
未収金貸倒引当金	△ 8,965,912	0.0	△ 13,057,811	0.0	4,091,899
(3)貯蔵品	17,598,635	0.0	21,566,225	0.1	△ 3,967,590
イ 材料	12,734,285	0.0	12,516,285	0.1	218,000
ロ 貯蔵量水器	4,864,350	0.0	9,049,940	0.0	△ 4,185,590
資 産 合 計 (1 + 2)	33,315,952,677	100.0	32,924,563,286	100.0	391,389,391

構成比較対照表

(単位:円・%)

科 目	区 分	貸 方				増△減額
		平成 30 年 度		平成 29 年 度		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	16,397,705,645	49.2	16,416,324,348	49.8	△ 18,618,703
	(1) 企 業 債	16,053,858,945	48.2	16,067,147,348	48.8	△ 13,288,403
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,053,858,945	48.2	16,067,147,348	48.8	△ 13,288,403
	(2) 引 当 金	343,846,700	1.0	349,177,000	1.0	△ 5,330,300
	イ 退職給付引当金	343,846,700	1.0	349,177,000	1.0	△ 5,330,300
4	流 動 負 債	1,347,872,011	4.0	1,380,629,924	4.2	△ 32,757,913
	(1) 企 業 債	1,027,388,403	3.1	997,057,631	3.0	30,330,772
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,027,388,403	3.1	997,057,631	3.0	30,330,772
	(2) 未 払 金	275,620,558	0.8	336,383,521	1.0	△ 60,762,963
	イ 営業未払金	187,310,009	0.6	214,611,075	0.7	△ 27,301,066
	ロ 営業外未払金	13,676,290	0.0	47,488,964	0.1	△ 33,812,674
	ハ 建設改良未払金	1,074,259	0.0	723,482	0.0	350,777
	ニ その他未払金	73,560,000	0.2	73,560,000	0.2	0
	(3) 引 当 金	30,522,557	0.1	32,010,292	0.1	△ 1,487,735
	イ 賞与引当金	30,522,557	0.1	32,010,292	0.1	△ 1,487,735
	(4) 預 り 金	14,340,493	0.0	15,178,480	0.1	△ 837,987
	イ 預り保証金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.1	0
	ロ 預り諸税等	2,370,029	0.0	2,585,843	0.0	△ 215,814
	ハ 預り水道料金	1,137,033	0.0	1,816,298	0.0	△ 679,265
	ニ 預り下水道使用料	791,311	0.0	776,339	0.0	14,972
	ホ その他預り金	42,120	0.0	0	0.0	42,120
5	繰 延 収 益	4,496,022,893	13.5	4,649,070,041	14.1	△ 153,047,148
	(1) 長 期 前 受 金	9,362,304,881	28.1	9,319,560,605	28.3	42,744,276
	イ 受贈財産評価額	4,259,711,989	12.8	4,262,220,046	12.9	△ 2,508,057
	ロ 負担金	666,910,414	2.0	627,262,814	1.9	39,647,600
	ハ 補償金	1,080,649,676	3.2	1,071,103,752	3.3	9,545,924
	ニ 補助金	3,355,032,802	10.1	3,358,973,993	10.2	△ 3,941,191
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,866,281,988	△ 14.6	△ 4,670,490,564	△ 14.2	△ 195,791,424
	イ 受贈財産評価額	△ 2,522,314,678	△ 7.5	△ 2,438,771,271	△ 7.4	△ 83,543,407
	ロ 負担金	△ 321,646,235	△ 1.0	△ 305,163,270	△ 0.9	△ 16,482,965
	ハ 補償金	△ 631,121,356	△ 1.9	△ 607,482,795	△ 1.9	△ 23,638,561
	ニ 補助金	△ 1,391,199,719	△ 4.2	△ 1,319,073,228	△ 4.0	△ 72,126,491
	負債計 (3 + 4 + 5)	22,241,600,549	66.8	22,446,024,313	68.1	△ 204,423,764
6	資 本 金	9,888,867,069	29.7	9,338,831,562	28.4	550,035,507
7	剰 余 金	1,185,485,059	3.6	1,139,707,411	3.5	45,777,648
	(1) 資 本 剰 余 金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	イ 受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,183,419,036	3.6	1,137,641,388	3.5	45,777,648
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,183,419,036	3.6	1,137,641,388	3.5	45,777,648
	当年度純利益	595,813,155	1.8	587,605,881	1.8	8,207,274
	その他未処分利益剰余金変動額	587,605,881	1.8	550,035,507	1.7	37,570,374
	資 本 計 (6 + 7)	11,074,352,128	33.2	10,478,538,973	31.9	595,813,155
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	33,315,952,677	100.0	32,924,563,286	100.0	391,389,391

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	595,813,155	587,605,881	8,207,274
減価償却費	1,447,780,806	1,364,154,189	83,626,617
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,330,300	73,576,600	△ 78,906,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,790,952	△ 4,564,032	773,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,614,351	1,211,240	△ 2,825,591
長期前受金戻入額	△ 223,284,967	△ 219,463,238	△ 3,821,729
受取利息及び配当金	△ 139,197	△ 121,527	△ 17,670
支払利息	283,502,880	302,981,744	△ 19,478,864
固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。)	60,314,381	60,255,109	59,272
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,387,357	△ 8,780,299	△ 1,607,058
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,756,605	89,273,447	△ 149,030,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,967,590	4,998,330	△ 1,030,740
その他資産負債の増減額	△ 837,987	11,108,611	△ 11,946,598
小計	2,086,237,096	2,262,236,055	△ 175,998,959
利息及び配当金の受取額	139,197	121,527	17,670
利息の支払額	△ 284,860,015	△ 298,170,719	13,310,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,801,516,278	1,964,186,863	△ 162,670,585
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,892,839,004	△ 1,811,671,186	△ 81,167,818
負担金による収入	39,747,520	30,881,720	8,865,800
補助金による収入	9,663,799	-	9,663,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,843,427,685	△ 1,780,789,466	△ 62,638,219
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	1,014,100,000	1,306,000,000	△ 291,900,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 997,057,631	△ 921,891,655	△ 75,165,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,042,369	384,108,345	△ 367,065,976
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	△ 24,869,038	567,505,742	△ 592,374,780
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	2,258,936,525	1,691,430,783	567,505,742
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	2,234,067,487	2,258,936,525	△ 24,869,038

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が1,224,496千円あったほか、当年度純利益595,813千円を計上したことなどにより、1,801,516千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、消火栓移設更新等の負担金による収入が39,747千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得により1,892,839千円支出したことなどにより、1,843,427千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で997,058千円支出したが、企業債による収入が1,014,100千円あったことにより、17,042千円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,801,516千円及び財務活動で得た資金17,042千円を、固定資産の取得等の投資活動に1,843,427千円に充てた結果、前年度と比較して24,869千円減少し、当年度末には2,234,068千円となった。

4 各種比率

区 分		単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	貯蔵品回転率	回	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
92.2	92.0	0.2	↓	(固定資産/総資産)×100
7.8	8.0	△ 0.2	↑	(流動資産/総資産)×100
49.2	49.9	△ 0.7	↓	(固定負債/総資本)×100
46.7	45.9	0.8	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
197.3	200.3	△ 3.0	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
96.1	96.1	0.0	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
191.8	188.0	3.8	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債}×100
165.7	163.6	2.1	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.26	0.27	△ 0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.13	0.13	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
1.50	1.70	△ 0.20	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
1.02	0.85	0.17	↑	(期首貯蔵品額+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品額)/平均貯 蔵品額
4.60	4.39	0.21	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定 +当年度減価償却額)}×100
116.7	116.2	0.5	↑	(総収益/総費用)×100
119.2	123.6	△ 4.4	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
1.8	2.2	△ 0.4	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
1.7	1.8	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・ 長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
68.9	73.0	△ 4.1	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
89,047	88,040	1,007	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業務実績表

区 分		年 度		平成30年度	平成29年度	増 △ 減	備 考
		単位					
給水区域内人口	人		162,702	163,453	△	751	(A)
給水人口	人		162,588	163,336	△	748	(B)
普及率	%		99.93	99.93		0.00	(C)=(B)÷(A)
給水戸数	戸		79,712	79,015		697	
導送配水管延長	m		1,125,400	1,121,403		3,997	
総給水量	m ³		16,148,756	16,068,233		80,523	(D)
有効水量	m ³		15,489,312	15,565,689	△	76,377	(E)
有収水量	m ³		14,626,306	14,708,385	△	82,079	(F)
無収水量	m ³		863,006	857,304		5,702	(G)=(E)-(F)
有効率	%		95.92	96.87	△	0.95	(H)=(E)÷(D)×100
有収率	%		90.57	91.54	△	0.97	(I)=(F)÷(D)×100
無収率	%		5.35	5.33		0.02	(J)=(G)÷(D)×100
一日給水能力	m ³		84,100	84,100		0	
最大給水量	m ³		49,071	50,047	△	976	(K)
一人当たり最大給水量	ℓ		302	306	△	4	(L)=(K)×1,000÷(B)
一人当たり平均給水量	m ³		44,243	44,023		220	(M)=(D)÷(365日)
一人当たり平均給水量	ℓ		272	270		2	(N)=(M)×1,000÷(B)

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成26年度	4,148,935,858	100.0	3,768,664,484	100.0	380,271,374
平成27年度	4,135,669,363	99.7	3,591,201,364	95.3	544,467,999
平成28年度	4,170,977,628	100.5	3,620,942,121	96.1	550,035,507
平成29年度	4,208,832,357	101.4	3,621,226,476	96.1	587,605,881
平成30年度	4,168,055,795	100.5	3,572,242,640	94.8	595,813,155

(注)消費税及び地方消費税を除く。

(2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区 分 年 度	有 収 率	対前年度 増 △ 減
平成26年度	92.07	△ 0.52
平成27年度	91.23	△ 0.84
平成28年度	89.91	△ 1.32
平成29年度	91.54	1.63
平成30年度	90.57	△ 0.97

(3) 供給単価及び給水原価

(単位:円/m³)

区 分 年 度	供 給 単 価 A	対前年度 増 △ 減	給 水 原 価 B	対前年度 増 △ 減	供 給 単 価 と 給 水 原 価 の 比 較 A-B
平成26年度	240.97	0.06	229.95	0.02	11.02
平成27年度	241.20	0.23	223.00	△ 6.95	18.20
平成28年度	241.35	0.15	223.47	0.47	17.88
平成29年度	242.44	1.09	223.76	0.29	18.68
平成30年度	242.91	0.47	228.97	5.21	13.94

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

1 損益計算書

借 方					
区 分 科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 費 用	3,723,223,296	88.2	3,657,440,680	85.8	65,782,616
(1) 管 渠 費	344,094,655	8.1	332,280,437	7.8	11,814,218
(2) 水 質 指 導 費	489,857	0.0	507,030	0.0	△ 17,173
(3) 処 理 場 費	268,566,248	6.4	264,014,522	6.2	4,551,726
(4) 普 及 促 進 費	10,380,807	0.2	10,627,576	0.2	△ 246,769
(5) 業 務 費	141,938,793	3.4	143,596,308	3.4	△ 1,657,515
(6) 総 係 費	23,642,263	0.6	23,608,378	0.6	33,885
(7) 職 員 給 与 費	101,002,010	2.4	108,162,244	2.5	△ 7,160,234
(8) 流域下水道管理費	465,811,687	11.0	415,872,367	9.8	49,939,320
(9) 減 価 償 却 費	2,358,328,341	55.9	2,352,114,164	55.1	6,214,177
(10) 資 産 減 耗 費	8,968,635	0.2	6,657,654	0.2	2,310,981
営 業 外 費 用	497,961,416	11.8	555,047,565	13.0	△ 57,086,149
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	477,636,966	11.3	538,037,244	12.6	△ 60,400,278
(2) 雑 支 出	20,324,450	0.5	17,010,321	0.4	3,314,129
特 別 損 失	—	—	52,800,255	1.2	△ 52,800,255
(1) その 他 特 別 損 失	—	—	52,800,255	1.2	△ 52,800,255
小 計	4,221,184,712	100.0	4,265,288,500	100.0	△ 44,103,788
当 年 度 純 利 益	639,123,436	—	580,218,505	—	58,904,931
合 計	4,860,308,148	—	4,845,507,005	—	14,801,143

(注)消費税及び地方消費税を除く。

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,659,129,243	75.3	3,644,111,591	75.2	15,017,652
(1) 下水道使用料	2,698,115,155	55.5	2,722,215,099	56.2	△ 24,099,944
(2) 他会計負担金	757,570,800	15.6	731,101,314	15.1	26,469,486
(3) 他会計補助金	153,376,383	3.2	155,930,876	3.2	△ 2,554,493
(4) 貸付金元金収入	4,000,000	0.1	4,000,000	0.1	0
(5) 受託事業収益	263,000	0.0	327,000	0.0	△ 64,000
(6) 工事補償金	1,810,779	0.0	—	—	1,810,779
(7) その他営業収益	43,993,126	0.9	30,537,302	0.6	13,455,824
営 業 外 収 益	1,201,178,905	24.7	1,201,395,414	24.8	△ 216,509
(1) 受取利息及び 配当金	54,089	0.0	35,868	0.0	18,221
(2) 他会計補助金	94,374,176	1.9	94,852,671	2.0	△ 478,495
(3) 長期前受金戻入	1,104,513,366	22.7	1,104,739,069	22.8	△ 225,703
(4) 雑 収 益	2,237,274	0.1	1,767,806	0.0	469,468
小 計	4,860,308,148	100.0	4,845,507,005	100.0	14,801,143
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,860,308,148	—	4,845,507,005	—	14,801,143

2 貸借対照表

科 目	借 方					
	区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 固 定 資 産		58,794,119,071	97.1	60,335,030,773	97.2	△ 1,540,911,702
(1)有形固定資産		54,878,288,821	90.6	56,315,191,549	90.7	△ 1,436,902,728
イ 土地		163,564,326	0.3	163,105,326	0.2	459,000
ロ 建物		1,992,288,124		1,992,288,124		
建物減価償却累計額		1,265,917,963		1,213,391,314		
年度末現在		726,370,161	1.2	778,896,810	1.2	△ 52,526,649
ハ 構築物		97,607,672,250		96,991,486,475		
構築物減価償却累計額		46,492,821,816		44,643,753,291		
年度末現在		51,114,850,434	84.4	52,347,733,184	84.4	△ 1,232,882,750
ニ 機械及び装置		7,625,952,722		7,617,728,075		
機械及び装置減価償却累計額		4,864,215,561		4,661,485,407		
年度末現在		2,761,737,161	4.6	2,956,242,668	4.8	△ 194,505,507
ホ 車両運搬具		3,955,800		3,955,800		
車両運搬具減価償却累計額		3,758,010		3,758,010		
年度末現在		197,790	0.0	197,790	0.0	0
ヘ 工具器具及び備品		62,884,317		46,877,317		
工具器具及び備品減価償却累計額		35,109,449		34,058,747		
年度末現在		27,774,868	0.0	12,818,570	0.0	14,956,298
ト 建設仮勘定		83,794,081	0.1	56,197,201	0.1	27,596,880
(2)無形固定資産		3,910,378,119	6.5	4,014,387,093	6.5	△ 104,008,974
イ 施設利用権		3,906,768,682	6.5	4,010,777,656	6.5	△ 104,008,974
ロ 電話加入権		3,609,437	0.0	3,609,437	0.0	0
(3)投資その他の資産		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
イ 出資金		5,452,131	0.0	5,452,131	0.0	0
ロ 破産更生債権等		2,071,668	0.0	2,087,242	0.0	△ 15,574
破産更生債権等貸倒引当金	△	2,071,668	0.0	2,087,242	0.0	15,574
2 流 動 資 産		1,757,889,742	2.9	1,718,345,550	2.8	39,544,192
(1)現金預金		1,519,417,333	2.5	1,483,632,415	2.4	35,784,918
(2)未収金		238,472,409	0.4	234,713,135	0.4	3,759,274
イ 営業未収金		241,337,252	0.4	246,501,827	0.4	△ 5,164,575
ロ 営業外未収金		4,639,196	0.0	0	0.0	4,639,196
ハ 受益者負担金未収金		6,080	0.0	6,080	0.0	0
ニ その他未収金		0	0.0	36,179	0.0	△ 36,179
未収金貸倒引当金	△	7,510,119	0.0	11,830,951	0.0	4,320,832
資 産 合 計 (1 + 2)		60,552,008,813	100.0	62,053,376,323	100.0	△ 1,501,367,510

構成比較対照表

(単位:円・%)

科目	区分	平成30年度		平成29年度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固定負債	21,354,679,501	35.3	22,735,300,240	36.6	△ 1,380,620,739
	(1)企業債	21,256,889,001	35.1	22,616,560,140	36.4	△ 1,359,671,139
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,623,720,387	34.1	21,963,233,632	35.4	△ 1,339,513,245
	ロ その他の企業債	633,168,614	1.0	653,326,508	1.0	△ 20,157,894
	(2)引当金	97,790,500	0.2	118,740,100	0.2	△ 20,949,600
	イ 退職給付引当金	97,790,500	0.2	118,740,100	0.2	△ 20,949,600
4	流動負債	2,785,087,845	4.6	2,892,494,793	4.7	△ 107,406,948
	(1)企業債	2,120,571,139	3.5	2,179,350,657	3.5	△ 58,779,518
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,070,713,245	3.4	2,132,074,149	3.4	△ 61,360,904
	ロ その他の企業債	49,857,894	0.1	47,276,508	0.1	2,581,386
	(2)未払金	621,300,616	1.0	651,693,535	1.1	△ 30,392,919
	イ 営業未払金	95,147,835	0.2	95,991,643	0.2	△ 843,808
	ロ 営業外未払金	87,225,789	0.1	114,319,193	0.2	△ 27,093,404
	ハ 建設改良未払金	1,105,950	0.0	5,537,561	0.0	△ 4,431,611
	ニ その他未払金	437,821,042	0.7	435,845,138	0.7	1,975,904
	(3)引当金	9,628,374	0.0	10,411,977	0.0	△ 783,603
	イ 賞与引当金	9,628,374	0.0	10,411,977	0.0	△ 783,603
	(4)預り金	33,587,716	0.1	51,038,624	0.1	△ 17,450,908
	イ 預り諸税	501,286	0.0	284,547	0.0	216,739
	ロ 預り下水道使用料	354,144	0.0	605,269	0.0	△ 251,125
	ハ その他預り金	32,732,286	0.1	50,148,808	0.1	△ 17,416,522
5	繰延収益	25,669,629,793	42.4	26,519,087,614	42.7	△ 849,457,821
	(1)長期前受金	53,225,707,888	87.9	53,074,610,645	85.5	151,097,243
	イ 国庫補助金	32,961,257,879	54.4	32,861,659,539	53.0	99,598,340
	ロ 道補助金	25,773,638	0.1	25,773,638	0.0	0
	ハ 他会計補助金	4,436,237,760	7.3	4,437,256,685	7.1	△ 1,018,925
	ニ 分担金及び負担金	7,787,244,798	12.9	7,794,658,973	12.6	△ 7,414,175
	ホ 工事補償金	250,410,677	0.4	248,308,674	0.4	2,102,003
	ヘ 受贈財産評価額	7,533,574,780	12.4	7,475,744,780	12.0	57,830,000
	ト その他長期前受金	231,208,356	0.4	231,208,356	0.4	0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 27,590,704,914	△ 45.6	△ 26,573,939,168	△ 42.8	△ 1,016,765,746
	イ 国庫補助金	△ 17,179,780,630	△ 28.4	△ 16,528,491,963	△ 26.7	△ 651,288,667
	ロ 道補助金	△ 8,093,072	0.0	△ 7,629,148	0.0	△ 463,924
	ハ 他会計補助金	△ 2,567,851,444	△ 4.2	△ 2,485,994,178	△ 4.0	△ 81,857,266
	ニ 分担金及び負担金	△ 4,178,531,708	△ 6.9	△ 4,049,143,674	△ 6.5	△ 129,388,034
	ホ 工事補償金	△ 97,035,438	△ 0.2	△ 92,565,882	△ 0.1	△ 4,469,556
	ヘ 受贈財産評価額	△ 3,367,341,194	△ 5.6	△ 3,224,022,409	△ 5.2	△ 143,318,785
	ト その他長期前受金	△ 192,071,428	△ 0.3	△ 186,091,914	△ 0.3	△ 5,979,514
	(3)建設仮勘定長期前受金	34,626,819	0.1	18,416,137	0.0	16,210,682
	イ 国庫補助金	32,410,133	0.1	16,862,185	0.0	15,547,948
	ロ 他会計補助金	1,803,081	0.0	980,054	0.0	823,027
	ハ 分担金及び負担金	413,605	0.0	573,898	0.0	△ 160,293
	負債計(3+4+5)	49,809,397,139	82.3	52,146,882,647	84.0	△ 2,337,485,508
6	資本金	9,380,053,366	15.5	8,507,036,354	13.7	873,017,012
	(1)資本金	9,380,053,366	15.5	8,507,036,354	13.7	873,017,012
7	剰余金	1,362,558,308	2.2	1,399,457,322	2.3	△ 36,899,014
	(1)資本剰余金	143,216,367	0.2	143,216,367	0.3	0
	イ 国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
	ロ 他会計補助金	20,886,943	0.0	20,886,943	0.1	0
	ハ 分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0
	ニ 受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0
	(2)利益剰余金	1,219,341,941	2.0	1,256,240,955	2.0	△ 36,899,014
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,219,341,941	2.0	1,256,240,955	2.0	△ 36,899,014
	当年度純利益	639,123,436	1.0	580,218,505	0.9	58,904,931
	その他未処分利益剰余金変動額	580,218,505	1.0	676,022,450	1.1	△ 95,803,945
	資本計(6+7)	10,742,611,674	17.7	9,906,493,676	16.0	836,117,998
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	60,552,008,813	100.0	62,053,376,323	100.0	△ 1,501,367,510

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	639,123,436	580,218,505	58,904,931
減価償却費	2,358,328,341	2,352,114,164	6,214,177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,949,600	32,683,155	△ 53,632,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,336,406	△ 6,498,806	2,162,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 366,045	△ 456,992	90,947
長期前受金戻入額	△ 1,104,513,366	△ 1,104,739,069	225,703
受取利息及び配当金	△ 54,089	△ 35,868	△ 18,221
支払利息	477,636,966	538,037,244	△ 60,400,278
固定資産除却損	7,157,635	6,657,654	499,981
未収金の増減額(△は増加)	577,132	11,775,707	△ 11,198,575
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,356,034	38,760,161	△ 55,116,195
その他資産負債の増減額	△ 17,450,908	△ 229,618,159	212,167,251
小計	2,318,797,062	2,218,897,696	99,899,366
利息及び配当金の受取額	54,089	35,868	18,221
利息の支払額	△ 489,218,144	△ 459,498,677	△ 29,719,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,633,007	1,759,434,887	70,198,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 728,120,331	△ 604,714,203	△ 123,406,128
無形固定資産の取得による支出	△ 43,473,112	△ 11,254,537	△ 32,218,575
国庫補助金による収入	205,135,436	184,359,200	20,776,236
国庫補助金の返還による支出	△ 301,295	△ 95,932	△ 205,363
他会計補助金による収入	3,552,793	2,748,225	804,568
分担金及び負担金による収入	2,157,548	2,928,238	△ 770,690
補償金による収入	2,270,154	0	2,270,154
控除対象外消費税圧縮額	△ 15,589,091	△ 13,889,823	△ 1,699,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,367,898	△ 439,918,832	△ 134,449,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	731,200,000	772,800,000	△ 41,600,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,131,536,233	△ 1,743,477,257	△ 388,058,976
その他の企業債による収入	29,700,000	34,200,000	△ 4,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 45,838,520	△ 22,200,266	△ 23,638,254
他会計出資金による収入	196,994,562	196,514,106	480,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,219,480,191	△ 762,163,417	△ 457,316,774
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	35,784,918	557,352,638	△ 521,567,720
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	1,483,632,415	926,279,777	557,352,638
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,519,417,333	1,483,632,415	35,784,918

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,253,815千円あったほか、当年度純利益639,123千円を計上したことなどにより、1,829,633千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金による収入が205,135千円あったが、管渠等の固定資産の取得により771,594千円支出したことなどにより、574,368千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の借入による収入が760,900千円あったが、企業債の償還で2,177,375千円支出したことなどにより、1,219,480千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,829,633千円を、固定資産の取得等の投資活動に574,368千円、企業債の償還等の財務活動に1,219,480千円充てた結果、前年度と比較して35,785千円増加し、当年度末には1,519,417千円となった。

4 各種比率

区分	単位	説明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	% 総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	% 総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	% 総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	% 総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	% 自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	% 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	% 流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	% 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回 自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回 固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回 流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	% 償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	% 営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	% 総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	% 有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対減価償却額比率	% 減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円 事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

平成 30年度	平成 29年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
97.1	97.2	△ 0.1	↓	(固定資産／総資産)×100
2.9	2.8	0.1	↑	(流動資産／総資産)×100
35.3	36.6	△ 1.3	↓	(固定負債／総資本)×100
60.1	58.7	1.4	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本}×100
161.5	165.6	△ 4.1	↓	{固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
101.8	102.0	△ 0.2	↓	{固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100
63.1	59.4	3.7	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)／流動負債}×100
54.6	51.3	3.3	↑	(現金預金／流動負債)×100
0.10	0.10	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.06	0.06	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
2.11	2.53	△ 0.42	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.87	3.77	0.10	↓	{当年度減価償却額／(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)}×100
115.1	113.6	1.5	↑	(総収益／総費用)×100
98.3	99.6	△ 1.3	↑	{(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)}×100
1.0	1.0	0.0	↑	[経常利益／{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.0	2.2	△ 0.2	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
90.4	91.7	△ 1.3	↓	(建設改良のための企業債償還額／減価償却費)×100
243,942	242,941	1,001	↑	(営業収益-受託工事収益)／損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業務実績表

区 分	年 度	単 位	平成30年度	平成29年度	増 △ 減	備 考
認 可 面 積		ha	4,338	4,338	0	(A)
整 備 面 積		ha	4,296	4,296	0	(B)
整 備 率		%	99.03	99.03	0.00	(C)=(B)÷(A)×100
処 理 区 域 面 積		ha	4,296	4,296	0	
処 理 区 域 内 戸 数		戸	90,876	90,456	420	(D)
排 水 設 備 設 置 戸 数		戸	90,196	89,753	443	(E)
排 水 設 備 普 及 率		%	99.25	99.22	0.03	(F)=(E)÷(D)×100
水 洗 化 戸 数		戸	89,766	89,263	503	(G)
水 洗 化 普 及 率 (戸 数)		%	98.78	98.68	0.10	(H)=(G)÷(D)×100
管 渠 総 延 長		km	1,216.68	1,212.60	4.08	
年 間 総 処 理 水 量		m ³	26,659,061	25,632,392	1,026,669	(I)
一 日 平 均 処 理 水 量		m ³	73,039	70,226	2,813	(J)=(I)÷(365日)
年 間 有 収 水 量		m ³	16,478,570	16,618,257	△ 139,687	
有 収 率		%	69.41	72.93	△ 3.52	
水 洗 化 貸 付 基 数		基	0	0	0	

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:円・%)

区分 年度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成26年度	4,848,112,701	100.0	4,456,187,802	100.0	391,924,899
平成27年度	4,997,294,249	103.1	4,490,002,643	100.8	507,291,606
平成28年度	4,760,260,688	98.2	4,281,529,844	96.1	478,730,844
平成29年度	4,845,507,005	99.9	4,265,288,500	95.7	580,218,505
平成30年度	4,860,308,148	100.3	4,221,184,712	94.7	639,123,436

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(2) 処理水量

(単位:m³・%)

区分 年度	汚 水 A		雨 水 B		合 計 A+B	対前年度 増△減率
	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率	対前年度 増△減率		
平成26年度	22,569,362	△ 4.11	2,857,277	△ 5.37	25,426,639	△ 4.26
平成27年度	21,913,880	△ 2.90	2,784,719	△ 2.54	24,698,599	△ 2.86
平成28年度	25,823,871	17.84	3,443,639	23.66	29,267,510	18.50
平成29年度	22,785,586	△ 11.77	2,846,806	△ 17.33	25,632,392	△ 12.42
平成30年度	23,742,525	4.20	2,916,536	2.45	26,659,061	4.01

(3) 使用料単価及び処理原価

(単位:円/m³)

区分 年度	使用料単価 A		処理原価 B		使用料単価と 処理原価の比較 A-B
	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	対前年度 増△減	
平成26年度	164.41	△ 6.57	143.58	△ 1.59	20.83
平成27年度	163.45	△ 0.96	137.00	△ 6.58	26.45
平成28年度	162.40	△ 1.05	136.13	△ 0.87	26.27
平成29年度	163.81	1.41	136.02	△ 0.11	27.79
平成30年度	163.73	△ 0.08	137.10	1.08	26.63

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。